

第4回基本政策部会

事前配付資料についての意見

北海道大学経済学研究科

濱田 康行

〈開発の概念の展開について〉

補足メモにあるように「開発」の概念を21世紀的に発展させることは必要だし、適なことと考える。北海道では開発＝開拓（拓殖）のイメージで語られ、実行されてきた歴史が長い。しかし、このような意味での開発は、アメリカ合衆国でフロンティアの消滅が契機となって後退したように、その意義も減じていって当然である。しかし、多様な国土を持つ一国を考えた場合、「経済成長と環境」、「過疎と過密」、「地方と都市」、「農村と工業」等に象徴される対立図式は常に存在する。全体的な調和を保ってその経済成長を達成しようとするれば、これらの対立要因の調整は必要である。新しい時代の開発はそうした調整を含むものである。それは同時に、人々のマインド、教育、文化などの面を含む開発であろう。また、外部からの資源・予算を一方向的に使うという外生的開発だけでなく、その地域内に持つ資源（ハード、ソフト、自然資源）の発見と確認、そしてそのうちのどれをどのくらい使い他の要素と調和させるかという企画を含む内生的開発を含むものである。

以上のように考えれば補足メモの北海道開発の今日的意義は是認される。

〈人口・高齢化〉〈自然環境他〉

北海道が広域でひとつとして論じられないという主旨の発言が多い。また各圏域の特徴を意識せよという意見もある。それは賛成であるが、北海道全体の国土利用上のグランド・デザインを示すのも「計画」の大きな任務である。

- ① 居住地区と自然地区のおおまかな区分け
- ② 居住地区には二時間圏構想を具体化→“安心して住める”を保証。あまねくどこでもおしなべての国土政策の転換により開発コストを削減し国の財政危機に対応する。
- ③ 食糧の安定供給、国民が安心できる食材を供給する北海道農業。これに自然・景観を守る農業という観点を附加する（観光との接点）。
- ④ エネルギーに関しては原子力発電について、これが「環境負荷の少ないエネルギー源」であるかどうかを確認する必要。他に風力、バイオエタノール等の北海道における新エネルギーの可能性に言及する。
- ⑤ 食の安全については、日本トレーサビリティ協会が北海道にできたことに注目。
- ⑥ 定年は停年ではない。第二の人生を北海道でのキャンペーン。それへの対応として北海道企業の定年延長等、シニアのための労働環境の整備が必要。
- ⑦ 外国人、特にアジアの人々の受け入れ。北海道が率先して受け入れるにはいかなる準備

が必要か。

- ⑧ 地方の時代は一度終わってしまった。現在は地方の衰退の時代だ。「計画」は再生シナリオを含んでいる方がよい。
- ⑨ 金融については別紙参照。地域の競争力の育成の一要因。
- ⑩ 大規模災害発生後の被災民の移住場所、施設の提供。その施設の平常時の有効な使い方の研究。苦東地区の平和利用の徹底。

北海道資本市場の構想

前回示された齊藤一朗氏の分析で明らかなように北海道で発生した預金の多くが北海道内で貸出されることなく本州方面に流出している。平均預貸率は 65%程度、全国平均よりかなり低い。しかし金融機関にしてみればそれはやむを得ないことである。融資は返済を前提にしているからである。

しかし資金の保有者はすべてが安全志向ではない。ハイリスク・ハイリターンを容認する部分もあるし、社会貢献的な用途を望む人々（機関）もある。

札幌証券取引所の将来を考えるべく設置された委員会が、北海道資本市場構想を打ち出し、地域における資金循環構造の構築を提唱したのは 2003 年であった。

その骨子は次のようである。

1. 札幌証券取引所に、地域金融機関、大口個人投資家、地方公共団体、中小企業等を新たに会員として加える。（証取法との対応問題）発行条件等の審査機構を形成。
2. 当初は公共債の発行市場を創設する。流通市場を整備する。
3. 金融機関の債権発行市場を整備する。
4. 道内中小企業の発行市場を創設する。市場監視機構を作る。（市場はスクリーンベースとし、取引所には審査・監視機構を置く。）

北海道が他の地域に比べて経済的劣位にある原因のひとつは資本の不足であるから、効率性の高い地域資本市場の創設は必要である。